

<報道発表資料>
(経済同時)

令和 8 年 2 月 1 3 日
京都市産業観光局産業企画室

第 157 回京都市中小企業経営動向実態調査結果

京都市では、市内の中小企業者の経営実態や経営動向を把握するため、四半期ごとにアンケート調査を実施しています。第 157 回（令和 7 年 10～12 月期）調査を実施し、併せて「令和 7 年の企業経営実績と令和 8 年の業績見通し」についても調査しましたので、それぞれの結果を公開します。

【市内中小企業の景況について（別紙 1 参照）】

1 今期（令和 7 年 10～12 月期）実績

- ・ 今期の企業景気 DI は、全産業で+3.8 ポイント（38.6→**42.4**）。8 期連続で基準となる 50 ポイントを下回る結果となった。一部の業種・企業では需要が増加しているという意見が見られた一方、原材料価格の高騰や国内市場の縮小による影響を懸念する意見が見られた。
- ・ 業種別では、製造業で+2.5 ポイント（39.4→**41.9**）。非製造業で+4.8 ポイント（38.0→**42.8**）。
- ・ 製造業では、「西陣」「窯業」「金属」「その他の製造」の 4 業種で DI が上昇。非製造業では、「卸売」「小売」「飲食・宿泊」「サービス」「建設」の 5 業種で DI が上昇した。
- ・ 観光関連^{*}については、インバウンド需要増加の好影響があるとの声がある一方、修学旅行生など観光客の属性によっては減少があるといった声が見られ、DI は+4.1 ポイント（37.7→**41.8**）と上昇しつつも、基準となる 50 ポイントを下回った。

（1）製造業（DI：41.9（前回調査比+2.5 ポイント））

- DI 上昇：4 業種（西陣、窯業、金属、その他の製造）
DI 低下：4 業種（染色、印刷、化学、機械）

【事業者の声】「着物を着用する人が減り、生産量に影響している」（右京区／染色）

「受注・引合いの増加」（南区／金属）

「国内市場の減少や海外メーカーの台頭により受注量が減少し売上高の低下が続いている」（南区／機械）

「年末需要や抹茶ブームにより受注が増加」（南区／その他の製造）

（2）非製造業（DI：42.8（前回調査比+4.8 ポイント））

- DI 上昇：5 業種（卸売、小売、飲食・宿泊、サービス、建設）
DI 低下：1 業種（情報通信）

【事業者の声】「販売量減少の中、売上高は減っているが利益率の見直しにより何とか黒字経営である」（東山区／卸売）

「米価格が上がり消費者が買い控えている。米仕入価格が上がっている状態で値下げもできない」（下京区／小売）

「インバウンドの増加により日本人の客足が遠のく」（東山区／飲食・宿泊）

「年末の需要もあり売上につながった」（下京区／サービス）

<参考> 観光関連※（DI：41.8（前回調査比+4.1ポイント））

【事業者の声】「新商品の開発及び販売増」（左京区／その他の製造）

「インバウンド需要が増加」（下京区／その他の製造）

「旅行者の地方への分散化と中国人の減少」（中京区／飲食・宿泊）

「日本人修学旅行生の減少。競争激化により宿泊単価減」（中京区／飲食・宿泊）

※ 観光関連とは…観光客を対象とする製品を作る製造業、商品を扱う卸売業、小売業及びサービスを提供するサービス業等のうち、観光関連の売上高が、総売上高の25%以上を占める事業者を指す。

2 来期（令和8年1～3月期）見通し

- ・ 来期の見通しについて、全産業の企業景気 DI は、今期実績と比較して▼2.4 ポイント（42.4→**40.0**）。新規事業展開や価格転嫁で持ち直すと予想する声がある一方、引き続き物価高騰等の影響を懸念する声が多く見られ、基準値である50ポイントを下回った。
- ・ 業種別では、製造業は▼1.3 ポイント（41.9→**40.6**）。非製造業は▼3.3 ポイント（42.8→**39.5**）。
- ・ 製造業では、「西陣」「染色」「窯業」「金属」「その他の製造」の5業種でDIが低下（「印刷」「機械」は上昇）。非製造業では、「卸売」「小売」「情報通信」「サービス」の4業種でDIが低下（「建設」のみ上昇）。
- ・ 観光関連については、中国からの旅行者の減少を予想する意見が見られ、▼10.7 ポイント（41.8→**31.1**）となった。

（1）製造業（DI：40.6（今期実績比▼1.3ポイント）／2業種が上昇、5業種が低下、1業種が横ばいを見込む）

【事業者の声】「物価高で着物を購入する人が減った。催事をしてもお客様が来ない」（左京区／西陣）

「新規事業へのシフトで持ち直し」（上京区／印刷）

「国内設備投資の増加」（下京区／機械）

「仕入単価や人件費の上昇に製品の値上げが追い付いていない」

（右京区／その他の製造）

（2）非製造業（DI：39.5（今期実績比▼3.3ポイント）／1業種が上昇、4業種が低下、1業種が横ばいを見込む）

【事業者の声】「人員を強化して販路を拡大する」（中京区／卸売）

「仕入単価の上昇分を販売単価に転嫁していく」（東山区／卸売）

「物価高騰のため高級品の動きが鈍くなると予想」（下京区／小売）

「中国からの旅行者は減少するが、国内・地元でカバーできると予測」

（中京区／飲食・宿泊）

<参考>観光関連（DI：31.1（今期実績比▼10.7ポイント））

【事業者の声】「為替が円安になりすぎている」（南区／染色）

「今後も中国からのお客様が減少するようなら影響があると思う」

（中京区／飲食・宿泊）

「中国からのインバウンドのマイナスがある」（伏見区／その他の製造）

「製紙業界の値上げがさらに見込まれており売上への影響が心配」

（東山区／その他の製造）

3 当面の経営戦略

- ・ 当面の経営戦略として、「営業力の強化」（57.9％）と回答した企業が最も多かった（前回調査比▼4.2ポイント）。次いで「人材確保・育成」（54.4％）、「生産・経営の合理化」（32.3％）、「新商品の開発・販売」（26.0％）であった。前回調査に引き続き、「営業力の強化」と回答した企業が最も多く、次いで「人材確保・育成」が多かった。

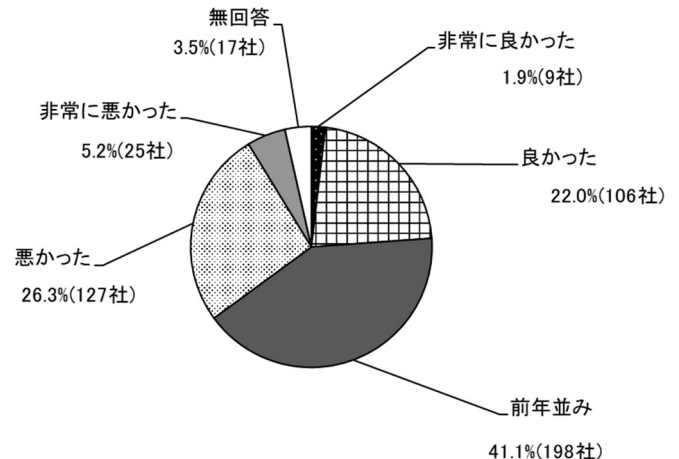
4 経営上の不安要素

- ・ 経営上の不安要素では、「売上不振」（38.0％）と回答した企業が最も多かった（前回調査比▼0.4ポイント）。次いで「人材育成」（37.1％）、「人件費増加」（34.4％）、「原材料価格上昇」（32.4％）であった。
- ・ 製造業では、「原材料価格上昇」（44.9％）と回答した企業が最も多く、次いで「売上不振」（42.1％）、「人件費増加」（34.3％）であった。非製造業では、「人材育成」（39.8％）と回答した企業が最も多く、次いで「売上不振」（34.6％）、「人件費増加」（34.6％）であった。

【付帯調査：令和 7 年の企業経営実績と令和 8 年の業績見通しについて（別紙 2 参照）】

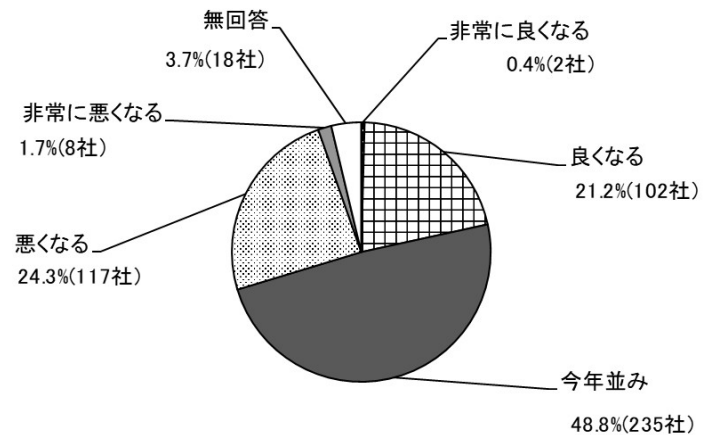
A 令和 7 年の業績（令和 6 年の業績との比較）は？

- ・ 「前年並み」と回答した企業が 41.1%（198 社）と最も多く、以下「悪かった」が 26.3%（127 社）、「良かった」が 22.0%（106 社）であった。



B 令和 8 年の業績見通し（令和 7 年の業績との比較）は？

- ・ 「今年並み」と回答した企業が 48.8%（235 社）と最も多く、以下「悪くなる」が 24.3%（117 社）、「良くなる」が 21.2%（102 社）であった。



C 令和 7 年の業績に影響を与えた要因及び令和 8 年の業績に影響を与えると予想される要因について

(1) 令和 7 年の業績に影響を与えたプラス要因は？

- ・ 「営業努力」と回答した企業が 69.6%（238 社）と最も多く、以下「新商品・新技術の開発」が 26.3%（90 社）、「国内景気」が 14.0%（48 社）、「新事業の展開」が 11.4%（39 社）、「設備投資」が 7.9%（27 社）であった。
- ・ 前年度同期調査との比較では、「地元景気」が▼5.9 ポイント（11.5%→5.6%）であった。

(2) 令和 7 年の業績に影響を与えたマイナス要因は？

- ・ 「その他原材料の高騰」と回答した企業が 30.9%（125 社）と最も多く、以下「国内景気」が 27.2%（110 社）、「物価動向」が 19.8%（80 社）、「他社との競争」が 17.5%（71 社）、「雇用情勢」が 17.3%（70 社）であった。
- ・ 前年度同期調査との比較では、「原油価格の高騰」が▼5.9 ポイント（13.3%→7.4%）、また、「雇用情勢」が▼4.4 ポイント（21.7%→17.3%）であった。

(3) 令和 8 年の業績見通しに影響を与えると予想されるプラス要因は？

- ・ 「営業努力」と回答した企業が 64.4%（224 社）と最も多く、以下「新商品・新技術の開発」

が 27.6% (96 社)、「新事業の展開」が 17.0% (59 社)、「国内景気」が 15.5% (54 社)、「設備投資」が 13.8% (48 社)であった。

- ・ 前年度同期調査との比較では、「設備投資」が+5.9 ポイント (7.9%→13.8%)、また、「新事業の展開」が+5.6 ポイント (11.4%→17.0%)であった。

(4) 令和 8 年の業績見通しに影響を与えると予想されるマイナス要因は？

- ・ 「その他原材料の高騰」と回答した企業が 29.6% (120 社)と最も多く、以下「国内景気」が 25.6% (104 社)、「物価動向」が 21.9% (89 社)、「他社との競争」が 18.7% (76 社)、「雇用情勢」が 18.2% (74 社)であった。
- ・ 前年度同期調査との比較では、「中国経済」が+3.9 ポイント (7.4%→11.3%)であった。

※ 以下 D は、C で選択した項目 (3 つ以内) のうち最も影響の大きい要因について回答を求めた。

D 令和 8 年の業績に影響を与える要因のうち、最も影響の大きい要因について

(1) 令和 8 年の業績に最も影響の大きいプラス要因は？

「営業努力」と回答した企業が 27.2% (28 社)で最も多かった (前年度同期調査は 27.6%)。理由としては、「ベースとなる利益確保のために既存顧客を主とした営業強化が最も重要」、「受注案件が好条件のものが多し」などが挙げられた。

(2) 令和 8 年の業績に最も影響の大きいマイナス要因は？

「その他原材料の高騰」と回答した企業が 19.2% (50 社)で最も多かった (前年度同期調査は 19.5%)。理由としては、「材料は高騰するが、小規模企業としては加工単価を大幅に値上げできない」、「仕入価格・人件費が増えているためそれらを価格転嫁する必要がある」などが挙げられた。

E 賃金水準について

(1) 令和 7 年の賃金水準 (実績) については？

- ・ 「引き上げた」と回答した企業が 75.2% (337 社)と最も多く、以下「前年から据置き」が 24.3% (109 社)、「引き下げた」が 0.4% (2 社)であった。
- ・ 賃金水準の引上げ方法としては、「ベースアップ」と回答した企業が 45.0% (144 社)と最も多く、以下「ベースアップ+賞与・一時金の増額」が 34.7% (111 社)、「その他の賃上げ (定期昇給等) 実施」が 15.3% (49 社)、「賞与・一時金の増額」が 5.0% (16 社)であった。

(2) 令和 8 年の賃金水準 (予定) については？

- ・ 「引上げ予定」が 62.3% (276 社)と最も多く (令和 7 年の賃金水準 (実績) と比較すると ▼ 12.9 ポイント)、以下「据え置く予定」が 25.5% (113 社)、「引下げ予定」が 0.7% (3 社)であった。
- ・ 令和 8 年に予定している賃金水準の引上げ方法については、「ベースアップ」が 48.5% (126 社)と最も多く、以下「ベースアップ+賞与・一時金の増額」が 26.9% (70 社)、「その他の賃上げ (定期昇給等) 実施」が 19.2% (50 社)、「賞与・一時金の増額」が 5.4% (14 社)であった。

F 今後、拡充・強化又は削減・縮小する予定の分野や部門は？

- ・ 今後、拡充・強化する部門は、「営業部門」が 39.8%（167 社）と最も多く、以下「企画・開発部門」が 25.5%（107 社）、「特になし」が 18.3%（77 社）であった。
- ・ 一方、削減・縮小する部門は、「特になし」が 75.1%（241 社）と最も多く、以下「事務部門」が 14.0%（45 社）、「財務部門」が 6.5%（21 社）であった。

G 令和 8 年に向けた、経営全般における独自の取組や工夫は？

- ・ 経営全般における独自の取組や創意工夫について、「工房見学・体験のインバウンドツアーを開設した」（西陣）、「AI 活用による効率化と新商品開発に取り組む」（印刷）、「人員確保と技術継承に取り組む」（化学）、「海外案件にも対応していく」（機械）、「DX 推進を継続し、業務効率化及び人員不足対策に取り組む」（その他の製造）、「新製品の開発と新市場の開拓に取り組む」（小売）、「人件費を上げて人員を確保し、競争力を高める」（飲食・宿泊）、「コストに見合うように、適正な製品価格に引き上げる」（建設）などといった意見が寄せられた（詳細は別紙 2 の p17、18 に掲載）。

<お問合せ先>

京都市産業観光局産業企画室

電話：075－222－3325